

[7] オマーン

1. オマーンの概要と開発課題

(1) 概要

1970 年のカブース国王の即位以来、原油収入を基盤とした経済社会開発を進め、民政の向上に努めている。外交面では、善隣外交、内政不干渉、国際法と国際慣習の尊重等を基本原則とし、湾岸協力理事会（GCC : Gulf Cooperation Council）諸国との協力を軸に、先進諸国との関係強化にも努めている。

経済面では原油可採年数が 20 年前後と推定され、原油埋蔵量が比較的小規模であることから、国家収入の 7 割を占める原油収入依存型の経済構造からの脱却を目指し、同国は商工業、漁業、観光等非石油部門の育成を進める多角化政策を講じている。また、同国は 20 歳未満の人口が全人口の 5 割以上を占めており若年人口の割合が高く、将来的な失業率の悪化が懸念される一方、主要な労働力を外国人労働者に依存していることから、多角化政策と同時に、外国人労働者をオマーン人に代替する「労働力のオマーン人化政策」を積極的に推進している。

ここ数年は、油価の高騰に伴う国家収入の増加と外国投資の増加により、石油化学や観光といった分野での産業多角化が進んでいるが、高度な職業技術を持ったオマーン人の不足とオマーン人の職業意識の低さにより、新規雇用の多くが外国人労働者で賄われており、これらの新たな産業分野でのオマーン人の雇用促進が課題となっている。また、水資源の確保や緑化、代替エネルギーの開発等が重要視されており、特に 1,700 キロもの長い海岸線を有すること、原油タンカーが多数往来する地域であることなどから、海洋環境保全も重要な政策課題となっている。

(2) 「第 7 次 5 か年計画」

1996 年に策定された国家中長期計画「オマーン・ビジョン 2020」は、2020 年までに実質所得を倍増することを目標としている。同計画に沿って、第 7 次 5 か年計画が 2006 年から実施されている。

第 7 次 5 か年計画の主な具体的内容は以下のとおりである。

- (イ) 経済成長率 3%の維持、国民の生活水準の向上及びインフレの抑制
- (ロ) 教育水準の向上、高等教育の機会拡大
- (ハ) 国民の雇用拡大
- (二) 政府支出抑制、重点的資金分配による非石油部門育成及び石油部門の生産性向上
- (ホ) 行政組織の効率化
- (ヘ) 人材育成、経済成長率に見合った社会保障の充実及び女性の参加拡大
- (ト) 水資源の保全及び開発の促進
- (チ) 持続的発展の基礎となる環境分野への配慮、国家及び文化遺産の保護
- (リ) 司法制度整備
- (ヌ) 国内及び国外民間投資促進、民営化推進
- (ル) 中小企業支援、IT部門の強化及び電子政府推進

オマーン

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		2.7	1.8
出生時の平均余命 (年)		76	70
G N I	総 額 (百万ドル)	—	11,379.94
	一人あたり (ドル)	—	5,610
経済成長率 (%)		—	-0.1
経常収支 (百万ドル)		2,678.67	1,106.37
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	26,322.50	5,576.59
	輸 入 (百万ドル)	19,219.64	3,342.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	7,102.86	2,234.59
政府予算規模 (歳入) (百万オマーン・リアル)		—	1,573.80
財政収支 (百万オマーン・リアル)		—	-14.30
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	-0.3
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	2.8
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	16.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		-31.30	61.09
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		310	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	—/高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		オマーンビジョン2020、第7次5か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	506,816.60	275,550.26
	対日輸入 (百万円)	362,745.18	60,550.14
	対日収支 (百万円)	144,071.42	215,000.12
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		3	1
オマーンに在留する日本人数 (人)		130	99
日本に在留するオマーン人数 (人)		27	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	18 (2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	84.4 (1999-2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	76 (2004年)	30 (1985年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	96.7 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	10 (2005年)	126 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	12 (2005年)	200 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	64 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	11 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	27 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	80
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	83
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.1 (2005年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.846 (2007年)	0.535

注) []内は範囲推計値。

2. オマーンに対するODAの考え方

(1) オマーンに対するODAの意義

オマーンは我が国にとって重要な石油・天然ガスの供給国であると共に、ホルムズ海峡の出入り口に位置しており、同海峡を経由することなくオマーンから原油の輸送が可能であるという地政学的な重要性を有する。このため、オマーンの不安定化が我が国に大きな影響を及ぼす可能性がある。こうした観点から、我が国は、オマーンの国内安定を維持し、良好な関係を促進するため、技術協力を実施している。

(2) オマーンに対するODAの基本方針

オマーンの長期的な安定に貢献する経済の多角化に必要な人材の開発を進める努力を支援する。加えて、我が国が先進技術を持つ環境分野において、オマーンは地域での先進国を目指し積極的な取り組みを行っていることから、同分野での同国の取り組みに貢献する。

(3) 重点分野

人的資源開発、環境保全 (省エネルギー推進、再生可能エネルギー利用を含む)

3. オマーンに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のオマーンに対する技術協力は0.56億円 (JICA経費ベース) であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力10.69億円 (原則、交換公文ベース)、技術協力138.34億円 (JICA経費ベース) である。

(2) 技術協力

2008年度は人的資源開発、環境分野を中心に、専門家2名の派遣及び研修員11名の受入を実施した。

4. 留意点

原油価格の上昇を背景とした急速な経済発展に伴い、数年以内に、オマーンはODA対象国から外れる見込みであることから、我が国からのODA終了に向けて、人材開発、産業振興等、オマーンが自立的に発展していくための分野への協力の効率的・効果的な実施に努めている。

オマーン

オマーンの地政学的な重要性にかんがみ、ODA卒業後も我が国からの協力を断絶させることなく、何らかの形で協力を継続できるよう、有償での技術協力等の可能性等を模索することが必要である。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	－	－	6.71 (6.36)
2005年	－	－	1.95 (1.61)
2006年	－	－	1.32 (1.26)
2007年	－	－	0.68 (0.60)
2008年	－	－	0.56
累 計	－	10.69	138.34

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対オマーン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	－	－	5.31	5.31
2005年	－	－	3.72	3.72
2006年	－	－	1.50	1.50
2007年	－	－	0.90	0.90
2008年	－	－	0.45	0.45
累 計	－	8.38	120.83	129.21

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、オマーン側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対オマーン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	ベルギー 12.50	日本 2.69	フランス 0.65	オーストラリア 0.19	ドイツ 0.07	2.69	10.47
2004年	日本 5.31	フランス 1.02	オーストラリア 0.44	ドイツ 0.20	スイス 0.03	5.31	2.02
2005年	日本 3.72	フランス 0.92	ドイツ 0.23	オーストラリア 0.18	イタリア 0.01 スペイン 0.01	3.72	3.63
2006年	日本 1.50	フランス 0.81	ドイツ 0.25	ノルウェー 0.02	米国 -17.12	1.50	-14.54
2007年	米国 7.27	日本 0.90	フランス 0.87	ドイツ 0.35	英国 0.17	0.90	9.57

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対オマーン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	UNTA 0.97	UNICEF 0.49	UNFPA 0.02	－	－	-0.42	1.06
2004年	UNTA 0.70	－	－	－	－	-1.03	-0.33
2005年	UNTA 1.08	UNFPA 0.15	UNICEF 0.01	－	－	-0.54	0.70
2006年	UNTA 0.58	UNFPA 0.24	UNICEF 0.14	－	－	3.41	4.37
2007年	UNTA 0.73	UNFPA 0.47	－	－	－	4.14	5.34

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	な し	10.69億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	127.95億円 研修員受入 441人 専門家派遣 145人 調査団派遣 1,140人 機材供与 464.09百万円
2004年	な し	な し	6.71億円 (6.36億円) 研修員受入 44人 (25人) 専門家派遣 4人 (3人) 調査団派遣 78人 (78人) 機材供与 1.83百万円 (1.83百万円) 留学生受入 8人
2005年	な し	な し	1.95億円 (1.61億円) 研修員受入 40人 (31人) 専門家派遣 8人 (2人) 調査団派遣 8人 (8人) 機材供与 0.91百万円 (0.91百万円) 留学生受入 24人
2006年	な し	な し	1.32億円 (1.26億円) 研修員受入 21人 (17人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 2人 (2人) 機材供与 0.87百万円 (0.87百万円) 留学生受入 10人
2007年	な し	な し	0.68億円 (0.60億円) 研修員受入 21人 (14人) 専門家派遣 4人 (4人) 留学生受入 9人
2008年	な し	な し	0.56億円 研修員受入 11人 専門家派遣 2人 調査団派遣 5人
2008年 度までの 累計	な し	10.69億円	138.34億円 研修員受入 539人 専門家派遣 158人 調査団派遣 1,233人 機材供与 467.70百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本N G O連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－９ 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マングローブ林再生・保全・管理計画調査	02. 6～04. 8
全国道路網開発調査	04. 1～05. 3
全国港湾開発戦略調査	04. 6～05. 6

図－１ 当該国のプロジェクト所在図は383頁に記載。